

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

温室ガス「50年80%減」可能 環境相が政策ビジョン

温室効果ガスを2050年に05年比80%以上削減するための政策ビジョンを斉藤環境相が14日、発表した。7月の主要国首脳会議（G8サミット）で「先進国全体で80%以上削減」との長期目標に合意したのを受け、環境相の私案として提示。太陽光発電容量の大幅増やエコカーへの全面切り替えなどにより、経済成長を続けながら目標達成は可能と結論づけた。（朝日新聞 2009/8/14）

<http://www.asahi.com/eco/TKY200908140288.html>

「温室効果ガス2050年80%削減のためのビジョン」

平成21年8月14日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/earth/info/80vision/>

平成21年版環境・循環型社会・生物多様性白書、図で見る環境・循環型社会・生物多様性白書

2009年8月25日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>

高等教育と科学・技術に関する情報

知の拠点 - 我が国の未来を拓く国立大学法人等施設の整備充実について

～新たな価値を生み出すキャンパス環境の創造・発展～（中間まとめ）

平成21年8月4日 文部科学省

このたび、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（主査：木村 孟 東京工業大学名誉教授）において、標記中間まとめを取りまとめましたので、お知らせします。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/011/toushin/1282649.htm

「基礎科学力強化に向けた提言」及び「基礎科学力強化総合戦略」について

平成21年8月4日 文部科学省

文部科学大臣直轄の有識者会合「基礎科学力強化委員会」（座長：野依良治理化学研究所理事長）において、「基礎科学力強化に向けた提言」がまとめられ、また、この提言を

踏まえ、「基礎科学力強化推進本部」（本部長：塩谷文部科学大臣）において、「基礎科学力強化総合戦略」を決定致しましたのでお知らせ致します。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/1282822.htm

基礎科学力強化総合戦略：文科省が発表

日本の基礎科学進展のため文部科学省は、資金の拡充や人材育成などさまざまな施策をまとめた「基礎科学力強化総合戦略」を発表した。

有識者による「基礎科学力強化委員会」（座長、野依良治）が今月まとめた「基礎科学力強化に向けた提言」の中で「世界水準をしのぐ基礎科学力なくして、我が国の未来はないが、現状は危機意識が希薄」と厳しく指摘。人材育成 研究費などの公的資金拡充 世界トップの拠点形成など研究推進システムの強化 - - の3点を求めた。

これを受けて戦略は「社会総がかりで取り組む」との基本姿勢を打ち出した。内容は小学校の理科教育から、最先端の研究者支援まで多岐にわたる。（毎日新聞 2009/8/11）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/08/11/20090811ddm016040113000c.html>

大学院生に実質的な給与を 基礎科学力委が提言

昨年、日本から4人のノーベル賞受賞者が出たことをきっかけにつくられた文部科学省の「基礎科学力強化委員会」（座長＝野依良治・理化学研究所理事長）が4日、「日本の基礎科学は現在、十分な世界水準にあるとはいえ、大学院教育などの抜本的改革が必要」とし、大学院生には実質的な給与を出して支援すべきだとする提言をまとめた。

提言では日本の現状について「現実逃避ばかりで危機意識が希薄。欧米のみならず急速に発展するアジア諸国の状況を直視すべきだ」と分析。アジアでは博士課程を中心に大学院生の拡充に乗り出している点に触れ、日本でも大学院教育に財政支援を増やし、同時に「大学側の意識改革を進めるべきだ」とした。（朝日新聞 2009/8/6）

<http://www.asahi.com/national/update/0805/TKY200908040424.html>

総合科学技術会議 「大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキンググループ」第6回 議事次第 平成21年8月5日

大学院問題に関する様々な資料が出ています。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/jinzai/haihu6/index.html>

上記資料4 - 8 東京大学大学院工学系研究科「企業で活躍する博士調査報告」の概要
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/jinzai/haihu6/siryo4-8.pdf>

文部科学統計要覧（平成21年版） 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1282796.htm

平成 21 年度学校基本調査速報を公表

平成 21 年 8 月 6 日

文部科学省 生涯学習政策局調査企画課

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/1282655.htm

博士課程、6 年連続定員割れ - 研究水準の低下懸念

修了者の就職難などが問題となっている大学院博士課程の志願者数が 2009 年度は延べ 1 万 9 6 6 7 人ととどまり、入学定員を下回ったことが、文部科学省の学校基本調査で分かった。数字の上では、大学や分野を選ばない限り希望者がすべて進学できる「全入時代」が 6 年連続で続く。修了者の質や研究水準の低下が懸念され、大学院改革が急がれる。

財団法人文教協会のまとめでは、同年度の博士課程の入学定員は前年度比 1・5% 増の 2 万 3 9 0 5 人。延べ志願者数を定員で割った志願倍率は 04 年度から 1 倍を割り、09 年度は 0・82 倍まで低迷した。実際の入学者数も 2・3% 減の 1 万 5 8 9 0 人で、定員充足率は 66・5% まで落ち込んだ。(日刊工業新聞 2009/8/7)

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx1320090807agal.html>

大学進学「2 人に 1 人」時代に 不況で就職率は減少

4 年制大学への進学率が 09 年春、50・2% と初めて半数を超えたことが 6 日、文部科学省の学校基本調査の速報値でわかった。少子化の一方で全体の定員が増えたことが背景にあり、この 20 年で倍になった計算だ。一方、昨秋来の不況で大学生の就職率は 68・4% と 6 年ぶりに下がり、就職も進学もしていない人は 8 千人増の 6 万 8 千人、大学卒業者の 12・1% を占めた。調査は今年 5 月 1 日現在で、幼稚園から大学院まで、国公私立すべての学校を対象に実施した。(朝日新聞 2009/8/7)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200908060353.html>

平成 22 年度科学技術振興調整費の概算要求方針

平成 21 年 8 月 11 日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyoutyou/h22gaisanyokuyuhoshin.pdf>

「イノベーション力を強化する産業技術政策の在り方」～産業構造審議会産業技術分
科会基本問題小委員会中間報告の公表～ 平成 21 年 8 月 19 日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20090819002/20090819002.html>

「技術立国」は危機的状況 経産省が警告

経産相の諮問機関である産業構造審議会の小委員会は 19 日、中長期的な産業技術政策

のあり方についての提言をまとめた。提言は、日本は07年の特許の新規登録件数が世界1位なのに、実際の製品開発や市場開拓に効率的に結びついておらず、欧米に後れをとっていると分析。経済危機を受けた企業の研究開発投資の落ち込みも加わって危機的な状況に陥っていると指摘した。

こうした状況を打開するために、複数の企業や研究機関が共同で研究を行う「オープン・イノベーション」や、実際の製品化を見すえた基礎から応用までの一貫した研究開発の強化が必要だとしている。(朝日新聞 2009/8/20)

<http://www.asahi.com/business/update/0820/TKY200908200002.html>

科学技術・学術審議会「基本計画特別委員会(第4期科学技術基本計画)」の動き
文部科学省の科学技術・学術審議会の基本計画特別委員会(第4期科学技術基本計画)
(主査:野依良治・(独)理化学研究所理事長、主査代理:野間口有・(独)産業技術総合研究所理事長、三菱電機取締役)が、6月2日以来検討を進めています。12月15日の第10回会合まで会議予定が公表されています。配付資料、議事概要等は、

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu13/index.htm をご覧下さい。

博士課程学生に「給与」年180万円 文科省概算要求へ

博士課程の学生がする研究に対して年180万円程度の「給与」を支払う制度を創設するため、文部科学省は新年度の概算要求に約66億円を盛り込むことを決めた。職業意識をもって研究に専念してもらいたい狙いがあり、2千人程度の枠を見込んでいる。

大学に博士課程の学生を対象にした「特別研究アシスタント」のポストを設け、公募や選抜で選ばれた学生と大学が雇用関係を結び、生活を支えるための実質的な給与を支払う。来年度にポストを設ける大学を募り、まず5年間にわたり支援する。(朝日新聞 2009/8/28)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200908280090.html>

その他の情報

「通商白書 2009年版」

経済産業省の「通商白書2009年版」(8月10日)が、「高付加価値品に重点を移した産業構造が景気後退の背景」と説明しています。詳細は、

http://www.meti.go.jp/report/tshaku2009/2009honbun_p/index.html をご覧下さい。

原爆症認定訴訟:「全員救済」遅れた政治決断 閣僚・省庁、最後まで抵抗

麻生太郎首相と原爆症認定集団訴訟の原告側が6日、訴訟終結の確認書に署名、河村建夫官房長官が原告側に謝罪した。これによって原告306人が求めてきた全員救済に向かうことになる。閣僚や省庁の根強い抵抗がある中、衆院選を控え、内閣の実績を積み重ねたい首相が「広島原爆の日」に政治決断した結果だ。(毎日新聞 2009/8/7)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/08/07/20090807ddm00204005900c.html>

原爆症認定訴訟：全員救済合意 控訴、上告を国が取り下げ

原爆症認定集団訴訟の原告全員救済に麻生太郎首相と被爆者側が合意したのを受け、国は11日付で、1審判決が原爆症と認めながら未認定のままの原告38人について控訴を取り下げた。1審判決の確定により、38人は被爆者医療分科会の審査を経ず自動的に認定される。2審でも国が敗訴し上告していた2人についても、国は上告を取り下げた。
(毎日新聞 2009/8/13)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/08/13/20090813ddm041040111000c.html>

総選挙 教育費論議が激変 各党、次々 負担軽減を公約 国民と共産党が長年運動
「公立高校生の授業料を無償化」(民主党)、「給付型奨学金の創設」(自民党、公明党)。総選挙マニフェストで、各党が教育費の負担軽減を掲げています。これまで日本の教育費負担は、学費値上げや奨学金の有利子化など改悪の連続でした。「無償化」や負担減が政治の中心課題にのぼってきたのは戦後初めてのことです。「お金がなければ学べない国でいいのか」という国民世論と日本共産党の長年のたたかいが、劇的な変化を作り出しました。(しんぶん赤旗 2009/8/11)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-08-11/2009081102_02_1.html

駿河湾地震 浜岡原発 異常24件

11日に起きた駿河湾を震源とする地震によって、浜岡原発(静岡県御前崎市)では、燃料プール水の放射能濃度の上昇、制御棒駆動装置の故障、約20センチメートルの地盤隆起など、計24件の異常が確認されました。中部電力が同日実施した点検でわかりました。見つかった異常は、放射性物質に関するものが4件、関係しないものが20件でした。(しんぶん赤旗 2009/8/13)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-08-13/2009081315_02_1.html

夏インフル、200倍 新型猛威、新学期要警戒

真夏なのにインフルエンザの感染拡大が止まらない。7月末~8月上旬、国立感染症研究所に報告された週単位の患者数は、最大で例年の200倍に達した。季節性インフルエンザが夏にこれほど流行するとは考えにくく、ほとんどは新型とみられる。子どもの重症患者も現れ始め、秋以降のまん延が懸念される。世界では死者が既に約1500人に達し、各国が警戒を強めている。(毎日新聞 2009/8/15)

<http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20090815ddn003040019000c.html>

新型インフル「流行期入り」...正式発表

厚生労働省は21日、新型インフルエンザについて「流行シーズンに入った」と正式に発表した。全国約5000医療機関を対象にした国立感染症研究所の定点調査で、最新の1週間(8月10~16日)の1医療機関あたりの患者数が1.69人となり、流行開始の目安となる1人を超えたため。この1週間の推計患者数は全国で11万人前後に上ると

いう。(読売新聞 2009/8/22)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20090821-0YT1T00978.htm>

インフルピーク時、1日76万人発症...厚労省

厚生労働省は28日、新型インフルエンザの今後の流行に関する試算を発表した。10月の流行ピーク時には1日当たり約76万人の患者が新たに出て、全国の入院患者は最大時で4万6400人に上る可能性があるとした。

厚労省は同日、流行に備えた医療体制を早急に整備するよう各都道府県に要請した。(読売新聞 2009/8/28)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20090828-0YT1T01031.htm>

高校生に返済不要の奨学金 文科省が予算要求へ

文部科学省は、高校生を対象に、返済する必要がない「給付型」の奨学金制度の創設に向け予算要求することを決めた。深刻な不況を受けてのことで、対象は家庭の年収が350万円を下回る約45万人、額は学年や私立・公立の違いで1人年間数万～30万円程度を想定。概算要求に約455億円を盛り込む考えだ。

給付型奨学金は自民、公明両党も公約に掲げているが、総選挙後に民主党中心の政権ができれば概算要求基準を組み替える可能性もあり、文科省案がどうなるかは現段階では不透明だ。ただし、民主も給付型奨学金について総選挙向けの政策集で「検討する」と言及しており、同党幹部の一人は「党の政策と方向性は一致している」としている。(朝日新聞 2009/8/22)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200908210497.html>

文科省天下り、3分の1が私学...省庁再編後もルート温存

文部科学省から過去5年間に天下った幹部職員OB162人のうち、3分の1を超える57人が私学(学校法人)に再就職していたことが28日、産経新聞の調べで分かった。旧科学技術庁出身者らを除いた旧文部省の生え抜きに限ると、4割を超える高率だった。この調査結果に、識者からは「旧建設省OBがゼネコンに天下るようなもの」と批判の声もあがっている。(産経新聞 2009/8/29)

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/crime/090829/crm0908290136000-n1.htm>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

全国の私大4割 赤字 222校、10年で4倍強

全国の私立大学のうち、4割近くにあたる222校が昨年度、赤字を意味する支出超過に陥っていたことが6日、日本私立学校振興・共済事業団のまとめ(速報値)でわかった。

有価証券が下落して処分するなどした私大を除いても赤字は206校と過去最多で、景気の悪化や少子化が、経営環境を直撃している実態が改めて明らかになった。

事業団によると、全国の私大589校のうち、これまでに同事業団の調査に回答を寄せ

たのは前年度より3校減の569校。

赤字私大の55%にあたる123校は学生数1000人未満の小規模校だったほか、7割は東京、大阪、愛知以外の地域にあり、地方の小規模校ほど経営的に厳しい実情も裏付けられた。(読売新聞 2009/8/6)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20090806-0YT8T00689.htm>

東大の共同研究費、昨年度37%増の63億円

東京大学は2008年度の共同研究費の総額が前年度比37%増の63億円なことを明らかにした。件数は1214件で同20%増だが、法人化後の産学連携活動が産業界に浸透し、1件当たりの研究費の大型化が進んでいる。とくに共同研究前に産学で議論をする東大独自の「プロプリウス21」が好評で、1件平均1100万円超を稼ぐようになっている。

東京大学の08年度の企業や公益法人などとの共同研究は、全件数の13%が1000万円以上の規模で、これらが研究費総額の66%を稼いでいる。最高額は4億円超、1億円以上はほかに3件ある。全体での1件当たりは約520万円で、前年度の約450万円と比べて増え、法人化前などには100万 200万円規模が多かった状況とは様変わりになっている。(日刊工業新聞 2009/8/18)

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0620090818ecaa.html>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

核廃絶 世界の大河へ 原水爆禁止世界大会 科学者集会開く

「核兵器廃絶の流れを世界の大河に」を今年のテーマに掲げた原水爆禁止世界大会・科学者集会が2日、神戸市中央区内で開かれました。研究者や市民ら約120人が参加しました。

集会実行委員長の金持徹・神戸大名誉教授があいさつ。神戸女学院大の石川康宏教授(経済学)がオバマ米大統領が「核兵器のない世界の追求」を宣言したブラハ演説の背景について、基調報告しました。

核兵器廃絶運動を行う「アメリカ・フレンズ奉仕委員会」のジョセフ・ガーソンさんが特別報告し、“希望”と同時に、ミサイル配備計画の推進など、「軍縮に熱心ではない」オバマ政権の“矛盾”を紹介。来年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議の重要性を語りました。

さらに研究者ら6人が、北朝鮮の核兵器開発への対処法や、放射線被ばくの実態を明らかにした原爆被爆者集団訴訟の意義などについて報告しました。(しんぶん赤旗 2009/8/3)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-08-03/2009080301_03_1.html

産総研、ポスドクの就職を積極支援 - つくば地区の産学官と連携

産業技術総合研究所は、筑波大学やNECなどつくば地区に拠点を持つ産学官を束ね、

博士研究員（ポスドク）などの任期付き若手研究者の就職支援を積極化する。つくば地区は、日本全国の8分の1を占める約2000人のポスドクを抱える理工系人材の宝庫。地域密着型の産学官連携で就職のミスマッチを解消し、社会が求める人材を産業界へ送り出す。

産総研は2009年度までの3年間、文部科学省が進める「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」を受託、筑波研究学園都市の研究機関に属するポスドクの支援を行っている。同事業で蓄積したノウハウを、つくば地区の大学や研究機関など内外へ浸透させるため、10年度以降も活動を継続する。（日刊工業新聞 2009/8/4）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0620090804ecab.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2009年8月号 特集：再生医療の現状と課題

反貧困 最前線

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年8月号 特集1：地球を救う鍵となるか！ ナノテク・材料技術の新たな挑戦

特集2：「スクール・ニューディール」構想の推進

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09080.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年8月号 レポート1 ドイツの地域予測シナリオー2020年のバーデン・ヴュルテンベルク州におけるITとメディアー

レポート2 北極域環境の研究体制における日本の課題

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年10月号 特集：量子力学の実像に迫る

2009年9月号 「かぐや」が見た月の600日 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年9月号 特集：子どもと環境化学物質 病が“プログラム”される可能性

2009年8月号 特集：ロゲルギスト『物理の散歩道』のこころ

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年8月の情報を扱っています。)